

地域農政未来塾

地域づくりに携わる、すべての町村職員に向けた

1年間のプログラムです
地域の課題に自ら気づき、学び、考え、提案する
職員の育成をめざします。



令和8年度
10期生

全国町村会

塾長からのメッセージ

東京大学・福島大学名誉教授 生源寺 眞一 しょうげんじ しんいち

密度の高さという点で、稀にみる学びの機会であることを実感しています。塾長という立場にありながら、手前味噌と受け取られるのを覚悟のうえで、敢えてこのように申し上げたいのです。拘束時間は決して長くはありません。町村の業務を念頭に置いているからです。けれども、講義やゼミの充実度のレベルは半端ではありません。少人数集中型であるとともに、塾生に自分自身の問題として深く考えさせる内容が込められているからです。したがって、講師と塾生の緊密な対話も特色のひとつになりました。塾生間の交流も活発で、卒塾生をつなぐ情報交換も続いています。

締めくくりは研究論文です。塾長としてすべての論文を熟読してきましたが、間違いなく力作ぞろいです。役場での職務経験の違いなどから論文の内容は多彩ですが、地域の産業と社会のありようを真剣かつ具体的に論じている点では共通しています。逆に、町村の現場の取り組みの大切さを改めて教えられることも少なくありません。この意味で、地域農政未来塾は教える側にとっても貴重な学びの機会であると言ってよいでしょう。



1 地域農政未来塾 – 開講の目的

農業・農村を取り巻く環境は厳しくかつ近年大きく変化しています。このような状況に対応するため、地域の実情を把握し、国の政策についての十分な理解とともに、地域づくりや農政の理論に通じた有能な職員の養成が喫緊の課題となっています。

このため、地域の課題に自ら気づき、学び、考え、提案し、そして実行できる地域づくりおよび町村の農政に携わる職員を養成する本格的な講座を開講するものです。

2 地域農政未来塾の特徴

特徴 1

少人数教育にこだわります。

講師の講義内容がすべての受講生に行き渡るよう、またゼミナール形式による講師との対話により研修効果が高まるよう、少人数の受講形態としています。総数約20名、各ゼミナールは5名程度で実施します。

特徴 3

これからの農業・農村政策に必要な知識や能力を、幅広くかつ体系的に学ぶことができます。

地域の実情に対応した農業・農村政策を実践するためには、幅広い知識や考え方を身につけることが大切です。そのために必要な内容を厳選し、基礎から応用、実践まで、この塾でしか学ぶことのできない充実したカリキュラムを用意しています。

特徴 5

さまざまなキャリアの職員が集います。

受講するにあたって、「農政」の知識や経験は不問です。これまで受講された塾生の所属課は、下記の通りさまざまです。分野横断的な交流ができることも未来塾の強みです。

〔受講時の所属課〕 総務課、企画課、財政課、地域振興課、まちづくり課、経済課、産業振興課、建設課、税務課、福祉保健課 ほか

特徴 2

各界を代表する一流の講師陣から直接学ぶことができます。

食料・農業・農村問題、地域づくり、自治体行政、現場の実務家など各界を代表する一流の講師陣をお迎えしています。

特徴 4

受講生どうしや講師との人的ネットワークの形成ができます。

1回2日間、年間7回延べ約65時間の講座を通じ、少人数ゆえの濃密な交流の中で人的ネットワークの形成が期待できます。受講によって築かれたネットワークは、今後の大きな財産になります。



主任講師

小田切 徳美（おだぎり とくみ） 明治大学農学部教授

神奈川県出身。東京大学大学院単位取得退学、博士（農学）。専門は農政学・農村政策論、地域ガバナンス論。高崎経済大学助教授、東京大学助教授等を経て、2006年より現職。高知大学客員教授、過疎問題懇談会座長（総務省）、中央教育審議会臨時委員（文科省）、今後の地域政策のあり方に関する研究会座長（全国町村会）などを兼任。著書に『農村政策の変貌』（農文協）、『農山村は消滅しない』（岩波書店）、『にぎやかな過疎をつくる』（農文協）、『農山村からの地方創生』（筑波書房、共著）、『新しい農村をつくる』（岩波書店、編著）他。



榊田 みどり（さかきだ みどり） 明治大学客員教授・農業ジャーナリスト

秋田県出身。東京大学大学院（修士課程）修了。専門は農業・食・環境問題の分野で、産消提携、食・農を軸にした地域づくり、食育など。農政ジャーナリストの会幹事。（一社）農山漁村文化協会理事。その他、総務省で「過疎地域・都市間に関する自治体間交流における研究会」、「地域ブランド戦略研究会」、農水省で「都市農業の振興に関する検討会」、「農村における就業機会の拡大に関する検討会」、「中山間地域直接支払制度第三者委員会委員」「農村RMO推進研究会アドバイザー」などを歴任。著書に『農的暮らしを始める本』（農文協）、共著に『だから集落営農が必要だ』（農文協）、『半農半X〜これまで・これから』（創森社）、『安ければそれでいいのか?!』（コモンズ）他。



荘林 幹太郎（しょうばやし みきたろう） 総合地球環境学研究所プログラムディレクター

兵庫県出身。東京大学大学院修了。専門は農業政策、農業貿易と環境、農業環境・資源政策論。農林水産省入省後、米国ジョンス・ホプキンス大学留学、世界銀行、OECD食料農業水産局、滋賀県農政水産部技監を経て、2007年より2023年3月まで学習院女子大学教授（2017年からは副学長）。現在は総合地球環境学研究所プログラムディレクター（特任教授）として「土地利用の根源的な革新による地球環境問題解決に向けた知の集約プログラム」を担当。東日本大震災復興構想会議検討部会委員、農林水産省今後の環境保全型農業検討委員会委員、中山間地域等直接支払制度に関する第三者委員会委員、静岡県「ふじのくに」の農山村づくり有識者会議委員などを歴任。

著書『農業直接支払いの概念と政策設計』『世界の農業環境政策—先進諸国の実態と分析枠組みの提案』『日本の農業環境政策—持続的な美しい農業・農村を目指して』（共著・農林統計協会）他。



中嶋 康博（なかしま やすひろ） 女子栄養大学栄養学部教授

埼玉県出身。東京大学大学院修了。専門は農業経済学、フードシステム論。東京大学農学部助手、助教授、准教授を経て、2025年より現職。現在、食料・農業・農村政策審議会会長、日本農林規格調査会会長、農林水産省国立研究開発法人審議会会長、国土審議会特別委員、日本学術会議会員、（公財）生協総合研究所理事長。著書に『食品安全問題の経済分析』（日本経済評論社）、『食の安全・安心の経済学』（コープ出版）、『フードシステムの経済学』（医歯薬出版、共著）、『食の経済』（ドメス出版、編著）、『食の安全』（放送大学教育振興会、共著）他。





4 地域農政未来塾の概要

(1) 開講期間

令和8年5月から令和9年2月まで

(2) カリキュラム

①講座

- ・木～金の2日間を1回とし年間7回の講座を実施します。
日程の詳細は(P.4)をご参照ください。
- ・1コマ90分・計42コマ
(内訳)・特別講義 2コマ ・講義編 26コマ
 ・実践編 6コマ ・ゼミ・論文指導 8コマ

②現地調査

上記「①講座」とは別に、ゼミ単位で現地調査(2～3泊)を行います。視察先・視察時期はゼミごとに異なり、日本各地の農業や地域づくりの現場を視察します。

③フォローアップ研修(卒塾生との意見交換を適宜開催)

卒塾生からは修了後の近況や受講の上でのアドバイスをお話しいただき、現役生からは未来塾を受講しての所感をお話しいただく意見交換の場として、塾生、塾長、運営委員長、主任講師が一堂に会する研修を実施します。

(3) 指導体制

塾長、主任講師(4名)、客員講師(約25名)、運営委員(4名)

(4) 開講場所

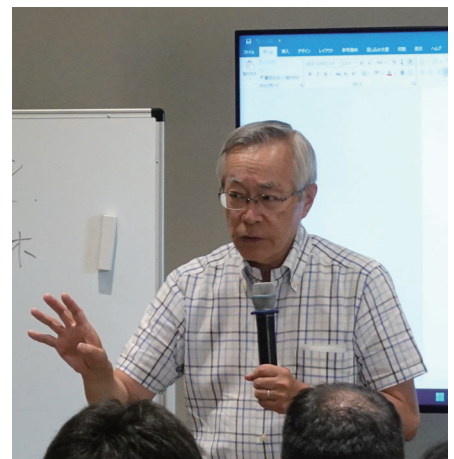
全国町村会館

(東京都千代田区永田町1-11-35/東京メトロ永田町駅3番出口徒歩1分)

(5) 修了認定

次の2つの要件を満たすこと。

- ①全日程の7割以上出席すること。 ②修了レポートを作成・提出すること。



地域農政未来塾の意義

(一社)日本農福連携協会会長理事(元農林水産事務次官) みながわ よしつぐ
地域農政未来塾運営委員長 **皆川 芳嗣**

地域農政未来塾は、町村職員の皆さんのために用意された特別な研修プログラムです。町村役場では、規模の大きな自治体と異なり、職員の皆さんが、一人で何役もこなすことも珍しいことではないと思います。この塾は農政を切り口としていますが、町村職員の皆さんのニーズに応え、地域づくりに役立つ様々な講座を用意しています。とりわけ、主任講師によるゼミナールは、塾生どうしが地域の課題や分析手法を学ぶ、またとない機会となっています。その成果が、研究論文にも現れています。塾生の皆さんとの意見交換会や論文発表会への出席を、毎回楽しみにしています。塾生どうしが学び合い、成長する姿に、町村の未来が開かれる思いを抱きます。ご関心のある町村職員の皆さんには、実際に参加していただき、この地域農政未来塾の意義を確かめていただきたいと思います。





令和 8 年度 開講日程（予定）

第 1 回

5月22日（金）13:00（オリエンテーション）16:30（開講式）

①オリエンテーション ②塾生自己紹介 ③塾長特別講義 ④開講式ほか

第 2 回

6月18日（木）・19日（金）両日とも9:00～17:00

①講義 ②ゼミ

第 3 回

7月16日（木）・17日（金）両日とも9:00～17:00

①講義 ②ゼミ

第 4 回

9月17日（木）・18日（金）両日とも9:00～17:00

①講義 ②実践 ③ゼミ

第 5 回

11月5日（木）・6日（金）両日とも9:00～17:00

①講義 ②実践 ③ゼミ

第 6 回

12月10日（木）・11日（金）両日とも9:00～17:00

①講義 ②実践 ③ゼミ

第 7 回

令和 9 年 2 月 25 日（木）午後・26 日（金）終日

①研究発表（2/25・2/26）②修了式（2/26 16:30～）



時間割

- 1 時限 ▶ 9:00～10:30
- 2 時限 ▶ 10:50～12:20
- 3 時限 ▶ 13:40～15:10
- 4 時限 ▶ 15:30～17:00



※詳細な講義日程は、各講師と調整の上、開講までに決定する予定です。



6 カリキュラム（参考：令和7年度実施分）

● 塾長特別講義

近未来の農業経営・農村社会

東京大学・福島大学名誉教授・（公財）日本農業研究所研究員

生源寺眞一 氏

● 特別講義

体験的農政論の立場から見たコメ問題・その他

（一社）日本農福連携協会会長理事

皆川 芳嗣 氏

■ 講義編

政策評価論

東京大学・福島大学名誉教授・（公財）日本農業研究所研究員

生源寺眞一 氏

農政にとって地域とは何か？

明治大学農学部教授

小田切徳美 氏

現場基点で地域農政と多様な担い手を考える

明治大学客員教授・農業ジャーナリスト

榊田みどり 氏

環境と農政

総合地球環境学研究所プログラムディレクター

莊林幹太郎 氏

フードシステムと農政

女子栄養大学栄養学部教授

中嶋 康博 氏

地域経済論

（一社）持続可能な地域社会総合研究所所長

藤山 浩 氏

農山村の活性化のために

林野庁長官

青山 豊久 氏

観光を通じた地域の活性化

國學院大学観光まちづくり学部教授

梅川 智也 氏

日本の農業政策

東京大学大学院農学生命科学研究科教授

小嶋 大造 氏

災害に強い地域づくり

茨城大学農学部教授

福与 徳文 氏

農山村の本質的価値と移住・交流による地域活性化

早稲田大学名誉教授

宮口 侗迪 氏

これからの農業継承について

（一社）日本協同組合連携機構客員研究員

和泉 真理 氏

食料・農業・農村 その現状と可能性を考える

宮城大学食産業学群教授

三石 誠司 氏

地域の未来は自分たちで創る！

特定非営利活動法人地域おこし代表理事

多田 朋孔 氏

農政の決定過程と国際潮流

共同通信アグリラボ編集長・宮城大学特任教授

石井 勇人 氏

農山漁村の価値と地域再生

法政大学名誉教授

岡崎 昌之 氏

農業経営最前線

（一社）全国農業経営コンサルタント協会代表理事

森 剛一 氏

6次産業を超えて～里山オープンイノベーション～

（株）瀬戸内ジャムズガーデン 代表取締役

白鳥 匡史 氏

「関係人口」を理解するウェルビーイングな視点

「ソトコト」編集長

指出 一正 氏

自治体農政の現場から

岩手県立大学総合政策学部准教授

役重眞喜子 氏

町村行政のこれから

九州大学大学院法学研究院教授

嶋田 暁文 氏

生成AIを活用した働き方改革について

当別町役場企画部デジタル都市推進課主幹

碓井 洋寿 氏

町村における自治体DX対応の課題と展望

（株）チェンジホールディングス公共DX事業 執行役員

田中 芙優 氏

農林漁業の新たな価値～脱炭素や地方創生の視点から

事業構想大学院大学准教授

田村 典江 氏

■ 実践編

論文作成の基礎

（株）インソース

福井 孝弘 氏

ファシリテーション講座

（株）石塚計画デザイン事務所顧問

石塚 雅明 氏

プレゼンテーション講座

森ゼミ代表

森 吉弘 氏

■ ゼミ（論文指導／現地調査）

各主任講師の指導のもとゼミ単位で実施

※所属・肩書・役職等は全て実施当時のものです。



7 講師、塾生の声

主任講師から

地域農政未来塾主任講師 明治大学客員教授・農業ジャーナリスト **榎田みどり**

「地域農政」と聞くと、農林部署が対象と思われるかもしれませんが、カリキュラムをご覧いただくとわかるように、「地域づくり」の視点から幅広く自身の町村の未来を考えられる人材の育成が、この塾の目的です。実際、これまでの塾生の担当部署も、農林、産業、観光、総務、財務…と実に多様です。

日々の業務に追われる中でも、月に1回だけ、この塾に参加して、自らの町村を俯瞰し、その課題解決について考える時間を作りますか？他町村の職員とホンネで話せる友人関係が生まれることも、みなさんにとって今後の貴重な財産になるはずです。

受講者の声

「現場を見る力を養いオリジナルの政策づくりへ」

奈良県大淀町 建設産業課 第2期生 **中迫貴史**

平成29年度に受講した当時、私は商工業振興を担当しており、地域産品であるお茶を活用した商品開発やブランディングに取り組んでいました。私の町では「日干（にっかん）番茶」という江戸時代以前からのお茶づくりが続いていますが、あまり知られておらず、担い手が不足している状況もふまえ、お茶を生産する環境にも課題があるのでは？と感じ、商工業振興の視点から農政を考えたいために、この塾を受講しました。

全国のまち・むらの魅力は、農村（地域）で生きるヒトが連綿と続けてきた“なりわい”が生み出すモノやコトであると言えます。しかし、現在、人口減少は止まらず、各地域の持つ魅力が失われるだけでなく、まちの機能維持も難しくなっています。私はこの地域農政未来塾で、それらのことに『向き合う力』を得ることができたと感じています。現場を見る力からオリジナルの政策づくりへ。是非とも農政担当以外の職員の皆さまの受講をおすすめします。



「新たな視点で見えてきた『農山村の価値と可能性』」

山形県小国町 総務企画課 第4期生 **横山真由美**

以前は小規模な町の職員であることに自信が持てないこともありましたが、しかし、塾での学びを通して、「物事を総合的に捉えたり、人や地域を繋ぐには、コンパクトな方が都合がよい。人を巻き込むなら顔が見えた方がよい。」など、小さい町の強みに気づくと同時に農山村の可能性を感じました。また、全国の自治体職員と共に学び、農山村に深い愛情を持った先生方からご指導を受け、私自身「自分の町」の見え方が確実に変わりました。

卒塾後、小国町で人や地域を繋ぎたいと思い、「移住者女子会」を開催しました。今では「移住者コミュニティ」として100人以上が繋がる場となっています。

小国町からは、毎年、この塾で職員が学んでいます。何かを企画するとき、選択するとき、実行するとき、地域農政未来塾での経験は、いつも私の背中を押してくれています。



「行政マンとしての自覚強化に」

長野県中川村 産業振興課 第7期生 **浦上一也**

地域農政未来塾を受講し、様々な分野の先生方から講義を受けることで、考える視点や切り口が増え、「なんのため・誰のための仕事なのか」という業務の基本構造を複合的に理解できるようになりました。また、修了論文では、自身の自治体における課題について仮説を立て、根拠を基にそれを立証することが必要になるため、論理的思考力が養われ、行政に必要な「説明責任」を前提とした業務が遂行できるようになります。こうした成果を得ることで、行政マンとしての自覚が強化されました。また、個人としての最大の収穫は、住民や村に対する愛を素直に表現できるようになり、自身のオリジンを再認識できたことです。年間を通して全7回の研修でしたが、その7回すべてが確実に仕事の礎になり得る内容でした。





募集要領

(1) 募集人数 20名（受講形態は対面を原則といたします。）

(2) 応募資格

- ①全カリキュラムを受講できる見込みのある者で、町村職員で町村長の推薦のある者
- ②農林水産関連の第三セクター等の職員で町村長の推薦のある者
- ③概ね40歳未満で管理職（部課長等）以外の者

(3) 応募書類

- ①参加申込書【様式1】
- ②経歴書【様式2】
- ③作文【様式3（参考様式）】
 - ◇テーマ：「私の町・村の農業・農村の課題と展望について」
 - ◇様式：A4タテ、横書き
 - ◇分量：800～1,000字程度
 - ◇その他：「テーマ」の次行に、「所属団体」と「氏名」を明記

※応募書類の記入は手書き、ワープロどちらでも構いません。

※各様式類のデータフォーマット（ワード形式）は、町村専用ページ「町村.com」に掲載いたします。

※「町村.com」は、全国町村会HP（<https://www.zck.or.jp>）にバナー（入口）があります。

※「町村.com」の閲覧にはID、パスワードが必要です。各都道府県町村会、全国町村会までご照会ください。

(4) 塾生に求められる知識・経験について

- ①農業・農村政策に関する特別な知識は不要です。
ただし少人数による講義が中心となりますので、積極的な受講態度が求められます。
- ②農政の担当経験は問いません。農政のみならず地域づくり全般を学びます。
農政担当以外の方のご応募も歓迎します。
[受講時の所属課（例）] 総務課、企画課、財政課、税務課、福祉保健課
- ③ただし、応用的な講座も含まれるため、町村職員としてある程度（最低2～3年以上）の経験を有する方の応募が望ましいと考えます。

(5) 応募方法

- ①(3)の応募書類①～③を、貴都道府県町村会事務局までお送りください。
- ②応募締切／**令和8年1月30日（金）**

(6) 塾生の決定

選考を経て2月下旬を目途に、参加申込書記載の連絡担当者に採否について通知いたします。

(7) 経費について

- ①受講料／1人あたり 20万円（教材費等を含みます）
- ②交通・宿泊費／全国町村会にて負担いたします。
 - 交通費：所要額を一旦お立替えいただき、毎講義終了後、本会に請求いただきます。
 - 宿泊費：宿泊先は全国町村会館を指定させていただき、予約及び代金の支払いはともに不要です。※現地調査の宿泊費は一旦お立替えいただく場合がございます。
- ③交通費及び宿泊費以外の費用（日当、手当等）は負担・支給いたしません。
※旅費支給に関する詳細は、入塾決定後にご案内いたします。

お問い合わせ先

全国町村会 経済農林部

keinou@zck.or.jp

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会館 4F

tel.03-3581-0485 fax.03-3580-5955